

SDGs達成に向けて 日本の経験を生かす

食料増産

1.8倍



サブサハラ・アフリカにおけるコメの生産量

[基準値(1,400万t)と2014年(2,516万t)^{※1}の比較]

アフリカでは人口増加に伴い、コメの消費量が急増しています。JICAは、日本の稲作技術を生かし、2018年までの10年間でサブサハラ・アフリカのコメ生産量を2,800万tへと倍増させるCARD（アフリカ稲作振興のための共同体）イニシアチブを、JICAを含む11の国際機関等と共に推進しています。

母子手帳

25カ国
800万冊



25カ国および日本での推計年間発行数(2016年)

日本の戦後、復興のさなかに作られた母子手帳は、1990年代以降、各国の実情に見合った形に改良・普及され、赤ちゃんやお母さんの健康の記録として活用されています。

理数科教育

60カ国 93万人



理数科教育の研修を受講した教師数(1994~2015年の累計)

日本では従来、科学技術・理工系教育が政策的に振興され、それが経済発展の源にもなりました。質の高いカリキュラムや教材を含む日本の教育システムは、開発途上国でも活用されています。

安全な水へのアクセス

5,900万人



給水施設整備支援による給水人口(2002~2016年)

安全な水を持続的に供給するためには、水道や井戸の整備だけでなく、行政能力や利用者組合設立などハードとソフト両面の支援が必要です。世界トップクラスの水道システムを誇る日本。JICAは地方自治体とも協力してその技術を開発途上国に伝えます。

JICA at a Glance

数字で見るJICAの取り組み

(注)各数値は日本の強みを生かしてJICAが進める取り組みのうち、SDGsへの貢献につながる象徴的なものを示しています。

※1 国連食糧農業機関統計データベース(FAOSTAT)、2014

※2 アフリカの若者のための産業人材育成イニシアチブ(African Business Education Initiative for Youth) [→P.89を参照ください]

開発途上国の開発目標としての意義が大きかったミレニアム開発目標 (MDGs) に対して、後継となる持続可能な開発目標 (SDGs) では、経済・環境・社会のバランスの取れた持続可能な社会を、世界全体で目指します。

日本自身の発展の経験や、それによって培われたユニークなノウハウや技術は日本の強みです。

JICAはこれらを最大限生かしながら、相手国政府や多様なパートナーとの対話を通じて、SDGsの達成に向けた取り組みに貢献していきます。

クリーンエネルギー

1,230 MW



運転開始済み地熱発電所の

設備容量の合計 (1978年度以降の円借款案件)

火山の多い日本は地熱発電の先進国です。

より環境負荷の少ないエネルギーの安定的な供給は
各国共通の大きな課題であり、

日本の技術を生かすチャンスでもあります。

産業人材育成

821人



ABEイニシアティブによる
留学生の人数 (2014~2016年度)

ABEイニシアティブ*2は、アフリカの若者を対象に日本の大学院等での教育と日本企業でのインターンシップの機会を提供する産官学共同による留学プログラムです。このほかにも、JICAはアジアを中心とした各国で高等教育／産業人材育成に取り組んでいます。

防災

70分の1



バングラデシュでのサイクロンによる犠牲者数

1970年代と2007年の同規模のサイクロンによる死亡者数の比較
(数値はJICAの支援以外の開発成果をも含む)

日本の災害経験を生かし、災害への備えから緊急対応、復旧・復興まで、
シームレスな防災協力に取り組んでいます。

バングラデシュでは多目的サイクロンシェルターの建設、
気象観測レーダーの整備や気象局スタッフへの研修等を継続的に行い、
被害削減に効果を上げています。

先端技術と環境保全

7,600件



世界77カ国における森林変化の検知件数
(2016年3月~2017年2月)

JICAは宇宙航空研究開発機構 (JAXA) と連携し
衛星を用いて熱帯林の伐採・減少の状況を常時モニタリング。
違法伐採等の抑止に貢献しています。
最先端の宇宙技術が環境を守ります。

青年海外協力隊

42,972人



青年海外協力隊累計派遣人数 (1965~2016年度)

青年海外協力隊をはじめとするJICAボランティアは
「開発途上国の人々のために役立ちたい」と望む方を世界各地に派遣する事業。
近年は地域や民間とのパートナーシップをさらに重視し、
企業や学校等からの現職参加ボランティアも増えています。